



## 2022年4月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年12月13日

上場会社名 東建コーポレーション株式会社  
 コード番号 1766 URL <https://www.token.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 左右田 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室 室長 (氏名) 尾崎 健太郎

TEL 052-232-8000

四半期報告書提出予定日 2021年12月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年4月期第2四半期の連結業績(2021年5月1日～2021年10月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第2四半期	150,736	2.3	7,224	6.3	7,368	1.6	4,976	0.7
2021年4月期第2四半期	154,346	2.4	6,795	35.1	7,489	44.0	5,012	45.7

(注) 包括利益 2022年4月期第2四半期 5,015百万円 (2.7%) 2021年4月期第2四半期 5,154百万円 (47.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第2四半期	370.14	
2021年4月期第2四半期	372.74	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第2四半期	189,664	108,146	57.0
2021年4月期	194,424	105,517	54.3

(参考) 自己資本 2022年4月期第2四半期 108,146百万円 2021年4月期 105,517百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期		0.00		220.00	220.00
2022年4月期		0.00			
2022年4月期(予想)				250.00	250.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	318,955	3.0	15,965	2.6	16,282	1.3	11,468	13.8	852.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期2Q	13,472,000 株	2021年4月期	13,472,000 株
期末自己株式数	2022年4月期2Q	27,208 株	2021年4月期	26,842 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年4月期2Q	13,444,981 株	2021年4月期2Q	13,446,590 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、影響額が軽微であることから、対前期及び対前年同四半期増減率については、適用前の金額に対する増減率を記載しております。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
3. 参考資料	10
(1) 連結受注実績	10
(2) 連結売上実績	10
(3) 期中受注高 (単体)	11
(4) 部門別売上高 (単体)	11
(5) 受注残高 (単体)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況で推移したなかで、ワクチン接種が進捗したことなどにより、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が9月30日をもって全都道府県で解除されるなど、通常の経済活動再開に向け明るい兆しが見えてきました。景気の先行きについては、各種政策の効果による持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、国内外における感染症の動向や原材料価格の高騰による下振れリスクに十分注意する必要があるなど、依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅ローン金利の水準が低い状態で推移したことや、政府による各種住宅取得支援策により、新設住宅着工戸数は44万9千戸（前年同期比8.2%増）となり前年同期を上回りました。また、新設貸家着工戸数は17万戸（前年同期比8.7%増）となりました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は1,507億3千6百万円（前年同期比2.3%減）となりました。利益面におきましては、営業利益は72億2千4百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益は73億6千8百万円（前年同期比1.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は49億7千6百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

## (建設事業)

建設事業におきましては、前連結会計年度上半期の受注高が伸び悩んだことにより、当第2四半期連結累計期間の完成工事高は前年同期と比較して減少しております。利益面におきましては、木材の国際的な需給バランスの急変による木材価格の高止まりが続いているものの、原価管理徹底の取組みなどにより、完成工事総利益率は改善しました。この結果、建設事業における売上高は524億2千5百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益は36億8千6百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

また、当第2四半期累計期間の当社単体における総受注高につきましては、690億2千6百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

## (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前年同期と比較して増加しております。また、賃貸建物の当第2四半期末の入居率は入居仲介促進のための各種施策に積極的に取り組んだことにより98.0%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は971億7千7百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は66億8千9百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

## (その他)

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は11億3千3百万円（前年同期比7.3%増）、営業損失は5千7百万円（前年同期は営業損失1億7千3百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産の部におきましては、現金預金が51億1千8百万円減少したことなどにより、流動資産は1,303億9千3百万円（前期末比2.9%減）となりました。この結果、資産合計は1,896億6千4百万円（前期末比2.4%減）となりました。

負債の部におきましては、支払手形・工事未払金等が66億2千3百万円減少したことなどにより、流動負債は530億8千万円（前期末比11.0%減）となりました。この結果、負債合計は815億1千7百万円（前期末比8.3%減）となりました。

純資産の部におきましては、利益剰余金が25億9千4百万円増加したことなどにより、純資産合計額は1,081億4千6百万円（前期末比2.5%増）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月期通期の連結業績予想におきましては、2021年6月14日の「2021年4月期 決算短信」で公表いたしました数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	124,845	119,726
受取手形・完成工事未収入金等	4,946	5,901
未成工事支出金	1,586	1,537
その他の棚卸資産	1,405	1,502
その他	1,549	1,742
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	134,315	130,393
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	20,010	19,687
土地	17,169	17,169
その他(純額)	8,044	8,012
有形固定資産合計	45,225	44,870
無形固定資産		
	2,707	2,614
投資その他の資産		
その他	12,396	12,004
貸倒引当金	△220	△218
投資その他の資産合計	12,175	11,786
固定資産合計	60,108	59,270
資産合計	194,424	189,664
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,983	11,359
未払法人税等	3,580	2,224
賞与引当金	1,373	1,421
完成工事補償引当金	392	393
その他	36,307	37,680
流動負債合計	59,637	53,080
固定負債		
役員退職慰労引当金	766	779
退職給付に係る負債	3,610	3,658
長期預り保証金	20,953	20,820
その他	3,939	3,177
固定負債合計	29,269	28,437
負債合計	88,907	81,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	20	20
利益剰余金	100,748	103,343
自己株式	△198	△201
株主資本合計	105,370	107,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151	178
退職給付に係る調整累計額	△5	6
その他の包括利益累計額合計	146	185
純資産合計	105,517	108,146
負債純資産合計	194,424	189,664

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
売上高		
完成工事高	60,811	52,425
兼業事業売上高	93,535	98,310
売上高合計	154,346	150,736
売上原価		
完成工事原価	41,597	35,832
兼業事業売上原価	87,712	90,928
売上原価合計	129,310	126,760
売上総利益		
完成工事総利益	19,213	16,593
兼業事業総利益	5,822	7,382
売上総利益合計	25,036	23,975
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	9,820	8,879
賞与引当金繰入額	872	835
退職給付費用	301	205
役員退職慰労引当金繰入額	13	13
貸倒引当金繰入額	△57	△2
その他	7,290	6,820
販売費及び一般管理費合計	18,241	16,751
営業利益	6,795	7,224
営業外収益		
受取利息	38	32
保険代理店収入	99	79
雇用調整助成金	546	-
その他	40	84
営業外収益合計	724	196
営業外費用		
リース解約損	10	23
クレーム損害金	13	15
その他	5	13
営業外費用合計	30	52
経常利益	7,489	7,368
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	17	10
特別損失合計	17	10
税金等調整前四半期純利益	7,471	7,359
法人税、住民税及び事業税	2,251	2,372
法人税等調整額	208	10
法人税等合計	2,459	2,383
四半期純利益	5,012	4,976
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,012	4,976

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
四半期純利益	5,012	4,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	26
退職給付に係る調整額	103	12
その他の包括利益合計	142	38
四半期包括利益	5,154	5,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,154	5,015

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,471	7,359
減価償却費	1,246	1,094
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△163	48
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	3	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	194	65
受取利息及び受取配当金	△44	△37
固定資産除却損	17	10
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△108	△954
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△3	48
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	76	△97
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,082	△6,623
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	1	△132
その他	145	1,290
小計	7,749	2,084
利息及び配当金の受取額	44	38
法人税等の支払額	△1,502	△3,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,291	△1,599
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	△75	△168
貸付金の回収による収入	415	225
有形固定資産の取得による支出	△683	△345
無形固定資産の取得による支出	△371	△281
差入保証金の差入による支出	△22	△23
差入保証金の回収による収入	11	30
その他	2	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△722	△557
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△2,954	△2,955
その他	△12	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,966	△2,962
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,602	△5,119
現金及び現金同等物の期首残高	95,992	104,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,594	99,373

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

また、当社グループが建設資金を融資している建築請負契約に係る収益について、従来は融資額に対応する利益相当額を融資回収期間にわたって繰延べていましたが、当該繰延処理を行わないこととしております。

さらに、据付義務を負う製品の販売契約に係る収益については、従来は、据付工事の完了時に収益を認識しておりましたが、製品販売部分は出荷時、据付工事部分は工事完了時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は108百万円増加し、売上原価は96百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は575百万円増加しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,811	92,479	153,291	1,055	154,346	—	154,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	426	432	177	609	△609	—
計	60,817	92,906	153,723	1,232	154,956	△609	154,346
セグメント利益又は損失(△)	5,019	5,263	10,282	△173	10,109	△3,314	6,795

当第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,425	97,177	149,603	1,133	150,736	—	150,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	396	396	156	553	△553	—
計	52,425	97,573	149,999	1,290	151,289	△553	150,736
セグメント利益又は損失 (△)	3,686	6,689	10,375	△57	10,318	△3,094	7,224

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失 (△)

(単位: 百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△56	△59
全社費用※	△3,258	△3,035
合計	△3,314	△3,094

※全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「建設事業」の売上高は108百万円増加、セグメント利益は12百万円増加しております。

## 3. 参考資料

## (1) 連結受注実績

区 分	前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建 設 事 業	65,552 (58,158)	71,955 (66,902)	6,402 (8,744)	9.8 (15.0)	133,595 (119,488)
不動産賃貸事業	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	65,552 (58,158)	71,955 (66,902)	6,402 (8,744)	9.8 (15.0)	133,595 (119,488)

※上記受注高の( )の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

## (2) 連結売上実績

区 分	前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建 設 事 業	60,811	52,425	△8,385	△13.8	119,469
不動産賃貸事業	92,479	97,177	4,697	5.1	187,988
そ の 他	1,055	1,133	77	7.3	2,352
合 計	154,346	150,736	△3,610	△2.3	309,809

## (3) 期中受注高 (単体)

項目	期別	前第2四半期 累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期 累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注高		62,667 (55,289)	69,026 (64,001)	6,359 (8,712)	10.1 (15.8)	127,439 (113,357)

※上記受注高の( )の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

## (4) 部門別売上高 (単体)

項目	期別	前第2四半期 累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期 累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
完成 工事 高	賃貸マンション	12,479	10,205	△2,273	△18.2	24,320
	アパルト	40,957	35,499	△5,458	△13.3	79,391
	個人住宅	256	158	△98	△38.4	477
	店舗マンション	3,295	2,930	△364	△11.1	7,231
	貸店舗	748	669	△78	△10.5	1,779
	その他	478	104	△373	△78.1	733
	小計	58,215	49,567	△8,647	△14.9	113,934
兼業 事業 売上 高	仲介料収入	1,639	1,687	48	2.9	3,801
	管理手数料収入	230	233	2	1.0	461
	退去補修工事	2,550	2,572	21	0.9	4,920
	リフォーム工事	2,595	2,919	324	12.5	5,438
	業務受託料収入	2,925	3,070	144	4.9	5,962
	その他	2,810	2,811	1	0.0	5,942
	小計	12,752	13,294	542	4.3	26,526
合計	70,967	62,861	△8,105	△11.4	140,460	

## (5) 受注残高 (単体)

項目	期別	前第2四半期 会計期間末 (2020年10月31日)	当第2四半期 会計期間末 (2021年10月31日)	増減		(参考) 前事業年度末 (2021年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注残高		127,604	143,723	16,118	12.6	130,035